第６章　労働争議の調整

１　取扱いの状況

令和元年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件１件と新規に係属したあっせん事件６件の計７件であり、前年と同数であった。その概況は第１８表から第２４表のとおりであり、事件の概要は第２５表のとおりである。

２　新規申請の状況

（１）　受付件数（第１８表参照）

６件で、前年と同数であった。

（２）　調整の開始（第１８表参照）

組合からの申請が５件、使用者からの申請が１件であった。

（３）　調整事項別（第１９表参照）

「団交促進」が５件、「その他の経営人事」が３件、「協約締結・改定」「退職金・年金」「解雇」「その他」が各１件であった。

（４）　組合員数別（第２０表参照）

組合員数４９人以下が４件、５０～９９人が２件であった。

（５）　組合の形態別（第２１表参照）

企業別組合は４件、合同労組は２件であり、その加盟上部団体別では、連合系１件、全労連系３件、無所属２件であった。

（６）　終結までの所要日数別（第２２表参照）

１か月以内が２件、１～２か月が１件、７～８か月が１件であった（係属中が２件）。

（７）　業種別（第２４表参照）

「運送業、郵便業」「医療・福祉」が各２件、「製造業」「教育、学習支援業」が各１件であった。

３　終結の状況

令和元年に取り扱った７件のうち、５件が年内に終結し、２件は翌年に繰り越した。終結状況は、解決２件、打切り３件で、解決率は４０．０％であった。（第１８表参照）

第18表　調整事件総括

区分＼年			平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
受付件数			7	7	6	6	6	6.4
調整区分	あっせん		7	7	6	6	6	6.4
	調停		0	0	0	0	0	0.0
	仲裁		0	0	0	0	0	0.0
開始事由	職権あっせん		0	0	0	0	0	0.0
	組合申請		6	6	5	6	5	5.6
	使用者申請		1	1	1	0	1	0.8
	双方申請		0	0	0	0	0	0.0
	個人申請		0	0	0	0	0	0.0
関係組合員数			3,857	2,662	885	2,859	169	2,086.4
	1件当たり		551.0	380.3	147.5	476.5	28.2	316.7
取扱件数			7	7	8	7	7	7.2
終結件数			7	5	7	6	5	6.0
終結事由	解決		5	1	6	1	2	3.0
	打切り・不調	不応諾	1	3	0	4	1	1.8
		主張対立	1	1	0	1	2	1.0
		調整案の拒否	0	0	0	0	0	0.0
		計	2	4	0	5	3	2.8
	不開始		0	0	1	0	0	0.2
	取下げ		0	0	0	0	0	0.0
解決率(%)※			71.4%	20.0%	100.0%	16.7%	40.0%	49.6%
翌年へ繰越			0	2	1	1	2	1.2

※ 解決率（%）＝解決件数÷(終結件数－取下げ・不開始件数)×100

調整回数		10	3	8	6	4	6.2
	1件当たり	1.4	0.6	1.1	1.0	0.8	1.0
所要日数		571	213	575	435	334	425.6
	1件当たり	81.6	42.6	82.1	72.5	66.8	69.1

（注）①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。
②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第19表　調整事項別状況

区分＼年			平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
受付件数			7	7	6	6	6	6.4
申請項目数			25	16	14	16	12	16.6
1件当たり平均申請項目数			3.6	2.3	2.3	2.7	2.0	2.6
申請項目の内訳	組合承認・組合活動		3	1	1	1	0	1.2
	協約締結・改定		0	0	0	0	1	0.2
	協約の効力		1	0	0	0	0	0.2
	賃金及び手当	賃金増額	1	0	0	0	0	0.2
		一時金	0	1	0	0	0	0.2
		諸手当	1	1	0	1	0	0.6
		その他賃金に関するもの	3	1	4	0	0	1.6
		退職金・年金	2	0	0	0	1	0.6
		解雇・休業手当	1	0	1	1	0	0.6
	給与以外の労働条件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	2	2	1	0	0	1.0
		その他の労働条件	0	0	0	0	0	0.0
	経営又は人事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		解雇	0	0	2	0	1	0.6
		その他の経営人事	3	2	0	1	3	1.8
	福利厚生		0	0	0	0	0	0.0
	団交促進		3	6	5	7	5	5.2
	その他		5	2	0	5	1	2.6

（注）① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。
② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第20表　組合員数別調整事件数

年 組合員数	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
1～49人	3	1	3	4	4	3.0
50～99人	0	0	0	0	2	0.4
100～199人	3	1	1	1	0	1.2
200～299人	0	2	0	0	0	0.4
300～399人	0	0	2	0	0	0.4
400～499人	0	0	0	0	0	0.0
500～999人	0	3	0	1	0	0.8
1,000人以上	1	0	0	1	0	0.4
計	7	7	6	7	6	6.6

（注）平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第21表　組合形態別調整事件数

		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
企業別組合		2	3	1	3	4	2.6
合同労組	事件数	5	4	5	4	2	4.0
	構成比	71.4%	57.1%	83.3%	57.1%	33.3%	60.6%

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
連合	1	1	0	1	1	0.8
全労連	3	3	1	5	3	3.0
全労協	0	0	0	0	0	0.0
無所属	3	3	5	1	2	2.8
計	7	7	6	7	6	6.6

（注）平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第22表　所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
1～9日	0	0	0	0	1	0.2
10～19日	1	2	1	0	0	0.8
20～29日	0	0	0	2	1	0.6
30～39日	0	1	3	1　(1)	0	1.0
40～49日	1	0	1	2	0	0.8
50～59日	2	0	0	0	1	0.6
60～69日	0	1	0	0	0	0.2
70～79日	2	0	0	1	0	0.6
80～89日	0	1	0	0	0	0.2
90～99日	0	0	0	0	0	0.0
100日以上	1	2　(2)	1　(1)	0	1	1.0
係　属　中	－	－	－	－	2	－
計	7	7　(2)	6　(1)	6　(1)	6	6.4

（注）（　）内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第23表　調整事件月別申請状況

年 / 申請月	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
1月	1	2	0	0	0	0.6
2月	0	0	0	1	1	0.4
3月	4	1	0	1	0	1.2
4月	0	0	0	0	1	0.2
5月	2	1	0	1	1	1.0
6月	0	1	1	0	0	0.4
7月	0	1	2	1	1	1.0
8月	0	0	1	1	1	0.6
9月	0	0	2	0	0	0.4
10月	0	0	0	0	0	0.0
11月	0	1	0	0	0	0.2
12月	0	0	0	1	1	0.4
計	7	7	6	6	6	6.4

第24表　業種別調整事件数

年 / 業　　種	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平均
D　建設業	0	0	0	0	0	0.0
E　製造業	2	2	1	1	1	1.4
F　電気･ガス･熱供給･水道業	0	0	0	0	0	0.0
H　運輸業、郵便業	2	0	2	0	2	1.2
I　卸売業、小売業	0	1	0	0	0	0.2
J　金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K　不動産業、物品貸付業	0	0	0	0	0	0.0
M　宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	0.4
O　教育、学習支援業	0	0	0	2	1	0.6
P　医療･福祉	0	3	0	1	2	1.2
Q　複合サービス事業	0	0	0	1	0	0.2
R　サービス業	2	2	2	1	0	1.4
S　公　務	0	0	1	0	0	0.2
合　　計	7	8	7	6	6	6.8

（注）平成28,29年は、2法人連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第２５表　調整事件概要

年	事件番号 調整区分	申請者区分 雇用形態	業種	申請年月日 終結年月日	所要日数 調整回数	従業員数 組合員数 (社内組合員数)	調整事項	終結状況	調整員
平成30から繰越	30-6 あっせん	労 非正規	社会保険・社会福祉・介護事業(P)	H30.12.19 H31.1.23	36 0	12 170 (2)	1　団交促進 (団交実施)	打切り (不応諾)	設楽(公) 牧田(労) 芦葉(使)
令和元	31-1 あっせん	労 非正規	社会保険・社会福祉・介護事業(P)	H31.2.20 H31.2.27	8 0	333 51 (51)	1　事業の正常運営、事業者責任の行使 2　解雇・雇止めに伴う補償金要求 3　誠実団交の促進	自主解決 (取下げ)	野崎(公) 牧田(労) 廣澤(使)
	31-2 あっせん	労 正規	金属製品製造業(E)	H31.4.9 係属中	- -	80 7 (7)	1　団交促進 (団交実施)	係属中	向田(公) 畔上(労) 木村(使)
	元-3 あっせん	労 正規	教育・学習支援業(O)	R元.5.10 R元.12.11	216 1	108 6 (6)	1　団交促進 (団交実施) 2　労働協約の締結 3　団交促進 (団交事項の期日までの回答) 4　団交促進 (不誠実団交の禁止)	取下げ (自主解決)	清水(公) 持田(労) 廣澤(使)
	元-4 あっせん	労 非正規	社会保険・社会福祉・介護事業(P)	R元.7.1 R元.7.23	23 1	128 50 (1)	1　雇止めせず無期転換すること 2　パワハラに対する謝罪	打切り (主張対立)	今井(公) 畔上(労) 平石(使)
	元-5 あっせん	労 正規	道路旅客運送業(H)	R元.8.13 R元.10.2	51 2	5,000 7 (7)	1　退職強要、解雇撤回	打切り (主張対立)	甲原(公) 近藤(労) 廣澤(使)
	元-6 あっせん	使 正規	道路貨物運送業(H)	R元.12.18 係属中	- -	65 48 (1)	1　配置転換	係属中	甲原(公) 大谷(労) 中村(使)